PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

05-023535

(43)Date of publication of application: 02.02.1993

(51)Int.CI.

B01D 53/34 B01D 53/30 B01D 53/34 B01D 53/34 B01D 53/34 C01B 21/40 C01B 31/20

F23J 15/00

(21)Application number: 03-203753

(22)Date of filing:

19.07.1991

(71)Applicant: HITACHI LTD

(72)Inventor: KOMURO TAKEO

KURODA OSAMU YAMASHITA HISAO ARASHI NORIO MIYADERA HIROSHI

(54) REMOVAL OF ACIDIC GAS FROM COMBUSTION EXHAUST GAS

(57) Abstract:

PURPOSE: To simultaneously remove SOx, NOx and CO2 from combustion exhaust gas containing SOx, NOx and CO2.

CONSTITUTION: Gas to be treated and an absorbent (CaCO3 slurry) are brought into contact with each other in an absorbing reactor 1 to absorb SOx, NOx and CO2 in the gas. The absorbing solution is sent to a solid-liquid separator 2 to separate formed CaSO3 and CaSO4. The absorbing solution is further sent to a CO2 regenerator 3 and heated to decompose Ca (HCO3)2 formed in the absorbing process into CO2 gas and CaCO3 and the CO2 gas is subjected to a CO2 gas fixing and reutilizing process 6 and CaCO3 is recycled to the absorbing reactor. Continuously, a part of the absorbing solution is sent to a Ca(NO2)2 decomposing device 7 and Ca(NO2)2 formed in the absorbing process is heated to be decomposed into NO, NO2 and solid CaO. NO and NO2 are sent to an oxidizing device 5 to be converted to NO2 and a part of NO2 is added to the gas to be treated to be used in order to adjust the NO/NO2 ratio in the gas to be treated to 1.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

10.04.1995

[Date of sending the examiner's decision of

rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

2678697

[Date of registration] 01.08.1997

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

01.08.2002

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁(JP)

B 0 1 D 53/34

(51)Int.Cl.5

(12) 公開特許公報(A)

庁内整理番号

FΙ

(11)特許出願公開番号

特開平5-23535

(43)公開日 平成5年(1993)2月2日

技術表示箇所

53/30	8014—4D	
53/34	1 2 5 R 6953-4D 1 3 3 6953-4D 1 3 5 Z 6953-4D	審査請求 未請求 請求項の数 9(全 8 頁) 最終頁に続く
(21)出願番号	特顯平3-203753	(71)出願人 000005108 株式会社日立製作所
(22)出願日	平成3年(1991)7月19日	東京都千代田区神田駿河台四丁目 6番地 (72)発明者 小室 武勇 茨城県日立市久慈町4026番地 株式会社日 立製作所日立研究所内
		(72)発明者 黒田 修 茨城県日立市久慈町4026番地 株式会社日 立製作所日立研究所内
	·	(72)発明者 山下 寿生
		(74)代理人 弁理士 中本 宏 最終頁に続く

(54)【発明の名称】 燃焼排ガスから酸性ガスの除去方法

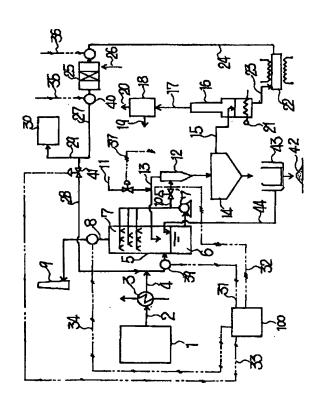
識別記号

118 B 6953-4D

(57)【要約】

【目的】 SOx、NOxおよびCO2 を含む燃焼排ガ ス等から、SOx、NOxおよびCO2 を同時に除去す

【構成】 吸収反応器1において、被処理ガスと吸収剤 (CaCO3 スラリー)を接触させガス中のSOx、N OxおよびCO2 を吸収する。吸収液は固液分離器2に 送り、生成したCaSO3とCaSO4を分離する。吸 収液はCO2 再生器3に送り、加熱して、吸収工程で生 成したCa (HCO3)2 を分解しCO2 ガスとCaC O3 とする。CO2 ガスはCO2 ガス固定・再資源化工 程6に供し、CaCO3 は吸収反応器にリサイクルす る。続いて、吸収液の一部をCa(NO2)2分解器7 に送り吸収工程で生成したCa(NO2)2を加熱して NOおよびNO2 と固体のCaOに分解する。NOおよ びNO2 は酸化器5に送りNO2 とする。NO2 はその 一部を被処理ガスに添加し被処理ガス中のNO/NO2 比を1に調整するために使用する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 化石燃料燃焼排ガスからSOx、NOx およびCO2 等の酸性ガスを除去する方法において、

(a) アルカリ金属あるいはアルカリ土類金属化合物の一種あるいは混合物を含む吸収剤と水の懸濁液を吸収液とし、該吸収液と該化石燃料燃焼排ガスを気液接触させ SOx、NOxおよびCO2を吸収する吸収工程、

(b) 吸収工程で生成する吸収液中の硫酸塩あるいは亜 硫酸塩、亜硝酸塩および炭酸塩あるいは重炭酸塩から固 体状の硫酸塩あるいは亜硫酸塩を固液分離する工程、

(c) 固形物を分離した吸収液中の炭酸塩、重炭酸塩を加熱分解して高濃度CO2 ガスを脱離させ再生し固体状の炭酸塩を分離する工程、(d) 該硫酸塩あるいは該炭酸塩を固液分離後の吸収液の一部を加熱することにより、吸収液に含まれる亜硝酸塩を加熱分解して吸収剤の再生と高濃度のNOおよびNO2 ガスを発生させる工程、(e) 発生する該NOおよびNO2 の混合ガス中のNOを酸化してNO2 ガスに転換する工程からなることを特徴とする燃焼排ガスから酸性ガスの除去方法。

【請求項2】 前記工程(e)からのNO2の一部を該 20 燃焼排ガスに導入して、燃焼排ガス中のNO、NO2の 濃度比率NO/NO2モル比が1になるように調整する ことを特徴とする請求項1記載の燃焼排ガスから酸性ガ スの除去方法。

【請求項3】 前記工程(b)では、吸収液に空気あるいは酸化剤を導入して亜硫酸塩を硫酸塩に酸化することを特徴とする請求項1又は2記載の燃焼排ガスから酸性ガスの除去方法。

【請求項4】 前記工程(c)で脱離させたCO2 ガスは、液化、ハイドレート固化による固定化あるいは水素 還元、電解還元、光水分解還元により再資源として回収し原料にすることを特徴とする請求項1、2又は3記載の燃焼排ガスから酸性ガスの除去方法。

【請求項5】 前記工程(e)から発生するNO2 ガス は硝酸に転換することを特徴とする請求項1~4のいず れか1項記載の燃焼排ガスから酸性ガスの除去方法。

【請求項6】 前記吸収剤は、カルシウム化合物あるいはマグネシウム化合物の一種あるいは混合物を用いることを特徴とする請求項1~5のいずれか1項記載の燃焼排ガスから酸性ガスの除去方法。

【請求項7】 前記カルシウム化合物としては、炭酸カルシウム、水酸化カルシウム、酸化カルシウムの一種あるいはこれらの混合物、マグネシウム化合物としては、炭酸マグネシウム、水酸化マグネシウム、酸化マグネシウムの一種あるいはこれらの混合物であり、これらの供給物質を水に懸濁し吸収液とすることを特徴とする請求項6記載の燃焼排ガスから酸性ガスの除去方法。

【請求項8】 前記工程(c)の炭酸塩あるいは重炭酸塩の熱分解の熱エネルギーに、工程(d)の亜硝酸塩の熱分解工程から発生する熱を利用することを特徴とする

請求項1~7記載のいずれか1項記載の燃焼排ガスから 酸性ガスの除去方法。

【請求項9】 前記酸性ガスの除去方法において、吸収塔に導入する燃焼排ガス及び吸収塔出口処理ガス中の酸性ガスの濃度を検出する濃度検出器、吸収液のpHを検出するpH検出器と、炭酸イオン、硫酸イオン及び硝酸イオンを検出するイオン検出器とを設け、それぞれの検出器からの出力信号を演算器に入力させ、吸収塔出口処理ガス中の酸性ガス濃度とその設定値の信号とを照合させ、その偏差が許容値になるように吸収塔に供給する吸収剤量、燃焼排ガスと吸収液を接触させる吸収液量/燃焼排ガス量の比率を演算し、調整するようにしたことを特徴とする請求項1~8のいずれか1項に記載の燃焼排ガスから酸性ガスの除去方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は燃焼排ガス中に含まれる SOx、NOxおよびCO2 ガス等の酸性ガスを吸収除 去する方法に関するものであり、特に、石炭火力発電ボ イラの燃焼排ガス処理に有効である。

[0002]

【従来の技術】石炭火力から排出する燃焼排ガス中の硫 黄酸化物、窒素酸化物の除去装置としては、湿式石灰石 一石膏法による排煙脱硫装置とアンモニアを還元剤して 金属酸化物を触媒とするアンモニア接触還元法による脱 硝装置が既に稼動している。一方、大気中のCO2 濃度 は増加する方向にあり、地球温暖化の原因物質として注 目されてきている。その主な発生源は石炭火力発電所の ボイラ、自動車などである。CO2 の発生源を低減する 方策としては、(1)省エネルギー化の推進、(2)化 30 石燃料以外の新エネルギーの開発と導入、(3) CO2 の固定化さらには再資源化による循環利用などであり、 これらの技術開発は並行して進められなければならな い。(3)のCO2の固定化にあたっては化石燃料の燃 焼排ガス中のCO2 分離回収技術が必要となる。ガス中 からのCO2 分離方法にはゼオライト等に選択吸着させ る吸着法、アミン水溶液等に選択吸収させる吸収法、C O2 選択透過膜を用いる膜分離法等がある。これらにつ いては、現在、燃焼排ガス中のCO2 分離回収への適用 40 技術を確立するために活発な研究開発が進められてお り、実用化されつつある。

【0003】以上のように、燃焼排ガス中のSOx、NOxの分離回収は既存技術で対応でき、CO₂の分離回収についても原理的には現状技術によって対応できる。従って、原理的には燃焼排ガスからSOx、NOxおよびCO₂の分離回収は可能である。しかしながら、燃焼排ガスからSOx、NOx、CO₂の除去及び回収プロセスの最適化を進めていくときに、それぞれを単独で行うより同時に処理できれば効率的である。燃焼排ガス中のCO₂を回収しようとする問題は最近注目されたもの

であり、SOx、NOx、CO2 のいわゆる同時に分離 回収しようとする検討が注目されてきている。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】本発明は、上記従来技 術の問題点及び新しいニーズに答えるために、SOx、 NOxおよびCO2 の同時分離回収技術を提供すること を目的とするものである。

[0005]

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するため に、本発明では、化石燃料燃焼排ガスからSOx、NO xおよびCO2 等の酸性ガスを除去する方法において、

- (a) アルカリ金属あるいはアルカリ土類金属化合物の 一種あるいは混合物を含む吸収剤と水の懸濁液を吸収液 とし、該吸収液と該化石燃料燃焼排ガスを気液接触させ SOx、NOxおよびCO2 を吸収する吸収工程、
- (b) 吸収工程で生成する吸収液中の硫酸塩あるいは亜 硫酸塩、亜硝酸塩および炭酸塩あるいは重炭酸塩から固 体状の硫酸塩あるいは亜硫酸塩を固液分離する工程、
- (c) 固形物を分離した吸収液中の炭酸塩、重炭酸塩を 加熱分解して高濃度CO2 ガスを脱離させ再生し固体状 の炭酸塩を分離する工程、(d)該硫酸塩あるいは該炭 酸塩を固液分離後の吸収液の一部を加熱することによ り、吸収液に含まれる亜硝酸塩を加熱分解して吸収剤の 再生と高濃度のNOおよびNO2 ガスを発生させる工 程、(e)発生する該NOおよびNO2の混合ガス中の NOを酸化してNO2 ガスに転換する工程からなること を特徴とする燃焼排ガスから酸性ガスの除去方法とした ものである。

【0006】すなわち、本発明では、(a)化石燃料燃 焼排ガス等のSOx、NOxおよびCO2 を含む排ガス をアルカリ金属あるいはアルカリ土類金属化合物からな る吸収剤を含む吸収液と接触させSOx、NOxおよび CO2 を吸収する吸収工程、(b)吸収工程で生成した 吸収剤の硫酸塩(および/または亜硫酸塩)および亜硝 酸塩および炭酸塩(および/または重炭酸塩)から硫酸 塩(および/または亜硫酸塩)をシックナー等の固液分 離法や流体サイクロン等の個々あるいは固液分離法等で 分離する工程、(c)硫酸塩(および/または亜硫酸 塩)を分離した吸収液中の炭酸塩(および/または重炭 酸塩)を(必要に応じて亜硫酸塩を含む吸収液から分離 40 した後) 加熱分解して吸収剤を再生するとともに高濃度 CO2 ガスを生成させる工程、(d)硫酸塩(および/ または亜硫酸塩)と炭酸塩(および/または重炭酸塩)*

> 1) SOx吸収: CaCO3 + SO2 → CaSO3 + CO2 · · · · · · (1) る。

30

被処理ガス中にO2 が含まれる場合CaSO3 の一部ま たは全部が(2)式のように反応してaSO4 を生成す

- $C a S O_3 + 1 / 2 O_2 \rightarrow C a S O_4 \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot (2)$
- $C a C O_3 + S O_3 \rightarrow C a S O_4 + C O_2 \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot (3)$
- 2) NOx吸収: CaCO3 + NO+NO2 → Ca (NO2) 2 + CO2

 $\cdots (4)$

- *を分離した吸収液の少なくとも一部を加熱し、含まれる 吸収剤の亜硝酸塩を分解して吸収剤を再生するとともに 高濃度のNOおよびNO2 ガスを生成させる工程、
 - (e) 生成NOおよびNO2 の混合ガスを空気等で酸化 してNO2ガスとする工程、の要素技術からなる。

【0007】前記除去方法において、工程(e)で生成 したNO2 の一部を被処理ガスに混入させ、被処理ガス 中のNO/NO2 比を1に調整することによりNOxの 吸収性能を向上させることができ、また、工程(b)で 10 分離した亜硫酸塩を空気等で酸化し硫酸塩とすることも でき、工程(c)で分離したCO2ガスを、液化、ハイ ドレート固化、水素還元、電解還元、光水分解還元等の 固定化あるいは再資源化工程に供することもでき、さら に工程 (e) で生成したNO2 ガスから硝酸を生成させ ることもできる。また、本発明の酸性ガスの除去方法に おいて、SOx、NOxおよびCO2 の吸収剤には、ア ルカリ土類金属の化合物、好ましくはカルシウム化合物 もしくはマグネシウム化合物を用いるのがよく、上記カ ルシウム化合物としては、炭酸カルシウム、水酸化カル シウム、酸化カルシウムおよびこれらを主成分とする化 合物を、マグネシウム化合物として、炭酸マグネシウ ム、水酸化マグネシウム、酸化マグネシウムおよびこれ らを主成分とする化合物を用いることができる。これら の化合物は水スラリー状で使用される。

【0008】さらに本発明のSOx、NOxおよびCO 2 の同時処理プロセスを円滑に運転させるには、吸収塔 に導入する燃焼排ガス及び吸収塔出口処理ガス中の酸性 ガスの濃度を検出する濃度検出器、吸収液のpHを検出 するpH検出器、炭酸イオン、硫酸イオン及び硝酸イオ ンを検出するイオン検出器とを設け、それぞれの検出器 からの出力信号を演算器に入力させ、吸収塔出口処理ガ ス中の酸性ガス濃度とその設定値の信号とを照合させ、 その偏差が許容値になるように吸収塔に供給する吸収剤 **量、燃焼排ガスと吸収液を接触させる吸収液量/燃焼排** ガス量の比率を演算し、調整する手段により達成でき る。

[0009]

【作用】本発明の作用について、炭酸カルシウム(Ca CO3) を吸収剤の代表例とした場合を説明する。Ca CO3 の水スラリーとSOx、NOxおよびCO2 を含 むガスを接触させた場合、SOx、NOxおよびCO2 は、およそ以下の反応式で吸収され固定できる。

3) CO2 吸収: CaCO3 + CO2 + H2 O→ Ca (HCO3)2 · · (5)

(4) 式のNOx吸収反応は、反応式の示すごとくNO とNO2 が当モル存在する場合に進みやすく、後述のC a (NO2) 2 を分解して得たNOとNO2 を酸化して 得たNO2 の一部を被処理ガスに添加してこの条件を満 たせば吸収能力を高めることができる。

【0010】吸収反応で生成する各種物質のうち、Ca SO3 とCaSO4 は溶解度が小さく吸収液中に固体と して存在する。Ca(NO2)2とCa(HCO3)2 は溶解度が大きく、吸収液中に溶解して存在する。した がって、被処理ガス中から除去されるSOx、NOxお よびCO2 の量と上記反応式にしたがって当量の関係に あるCaCO3 スラリーを被処理ガスに接触させれば、 吸収液中の固体はCaSO3 とCaSO4 のみとなり、 シックナー等の固液分離方法で容易に、CaSO3 およ びCaSO4 と、Ca (NO2) 2 およびCa (HCO 3)2水溶液に分離できる。分離された固体は空気酸化 等の手段でCaSО₃をCaSО₄に変換し、無害化を 図るとともに石膏として有効利用に供することもでき る。また、被処理ガス中にO2 ガスが含まれている場合*20

 $Ca (HCO₃)₂ \rightarrow CO₂ + CaCO₃ + H₂ O \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot (6)$

CO2 は高濃度で回収でき、液化、ハイドレート固化、 水素還元、電解還元、光水分解還元等の固定化あるいは 再資源化に供することができる。СО2 の放出後に残る※

Ca(NO2)2の分解に先立ち、予め共存するCaC O3 を分離しておくことも一つの方法であるがCa (N O2) 2 分解温度でCaCO3 は安定であり、共存して も支障はない。

【0012】 放出されたNOとNO2 の混合ガスは高濃 30 度であるため空気等により容易に酸化されてNO2 ガス となる。好ましくは酸化剤、酸化触媒により酸化速度を 速めることも可能である。NO2 ガスは硝酸あるいは硝 酸塩として固定し有効利用に供することができる。また その一部は必要に応じて被処理ガスに添加してNOxの 吸収効率を高めるために使用する。さらに、Ca(NO 2) 2 分解工程には、Ca(HCO3) 2 分解後の吸収 液の全てを必ずしも供する必要はなく、大部分を吸収工 程にリサイクルし、その一部を供しても良い。この場合 吸収液の蒸発乾固に必要な熱エネルギーが節減できると 同時に反応器容量が小さくできさらにはCa(NO2) 2 濃度が高濃度となっており反応を行わせる上で好都合 である。

【0013】 Ca (NO2) 2 の蒸発乾固および熱分解 の工程に投入した熱エネルギーを回収しCa(HC O3) 2 の分解工程に利用することにより本発明の方法 のエネルギー使用量を低減することができる。以上、C a CO3 を吸収剤とした場合を例に本発明の方法を説明 したが、他のカルシウム化合物やマグネシウム化合物を 使用した場合を含めて、本発明にはその発明思想範囲内 50

* (燃焼排ガスでは通常5%前後のO2 が含まれている) 吸収工程でCaSO₃ はほぼCaSO₄ に酸化されてお り酸化操作は不要となる場合が多い。当量より過剰のC a CO3を被処理ガスと接触させた場合、吸収液中には 未反応のCaCO3が固体として残る。この場合吸収液 中の固体はCaCO3、CaSO3 およびCaSO4 三 種となりこれらの混合物からСаСО3 を分離して吸収 工程にリサイクルする。分離に当たっては流体サイクロ 10 ン等により比重差や粒径差を利用して分けることができ る。空気酸化等によりCaSO3をCaSO4に酸化し てから分離に供すれば、CaSO4 の粒径は50~10 0 ミクロンと C a C O3 の粒径に比べ大きいため分離は 容易となる。また、前述のごとく被処理ガス中にO2 ガ スが含まれている場合にはCaSO3 は存在しない場合 が多くこの操作は不要となる。

[0011] Ca (NO2) 2 & Ca (HCO3) 2 & 含む水溶液を100℃程度に加熱するとCa(HC O3)2は(6)式によりCO2を放出するとともにC a C O₃ を再生する。

※CaCO3 を含むCa (HCO3)2 水溶液を蒸発乾固 し400℃程度に加熱すると、Ca(NO2)2 は (7) 式により分解しNOとNO2 を放出する。

 $C a (NO₂)₂ \rightarrow NO+NO₂ + C a O \cdot (7)$

に含まれる各種の実施態様が存在する。

[0014]

【実施例】以下、本発明の具体例を図面により説明する が、本発明はこれらに限定されない。

実施例1

本発明の代表的な例を図1のSOx、NOxおよびCO 2 の同時処理プロセスにより説明する。図1において、 化石燃料の燃焼器1から発生する燃焼排ガス2は熱交換 器3に導かれ吸収条件に最適な温度に冷却され、ライン 4から吸収塔5に導入される。吸収塔5では吸収剤を水 でスラリーにした吸収液6が循環ポンプ7′により気液 接触のスプレイ部7に供給され、吸収液は吸収塔5内を ポンプ7′により循環する。燃焼排ガス中のSOx、N OxおよびCO2 は主にこの気液接触部7で吸収され、 吸収液 6 に吸収固定される。SOx、NOxおよびCO 2 が吸収された処理ガス8は煙突9から排出される。吸 収液6の一部はライン10から抜き出される。吸収塔5 には別途、燃焼排ガス4の流量、ライン4、8のガス中 のSOx、NOxおよびCO2 の濃度及びライン10か らの抜き出し量等の電気信号を演算器100に送り、ラ イン11から供給する吸収剤量を調整する。実際には上 記反応式で生成する硫酸塩、炭酸塩、硝酸塩により吸収 剤11の量が制御される。吸収液6の一部は固形物を濃 縮するためにサイクロン12に導かれる。

【0015】吸収液6は上記の反応式のように炭酸ガ

7

ス、NO2 はCa (HCO3)2、Ca (NO2)2と して液相側に存在し、固体はSO2 が固定したCaSO 3 、CaSO4 である。サイクロン12で濃縮された吸 収液はさらにシックナー14において固液分離を行い3 0~40%のスラリーは遠心分離器43により脱水し石 膏42を回収する。遠心分離機で脱水した液はライン4 4から吸収塔5に戻す。Ca (HCO3) 2、Ca (N O2) 2 を含む液15は蒸発器16のCO2 回収系に導 き100℃に加熱することによりCa (HCO3)2 を 分解させ高濃度のCO2 ガス17を回収する。ライン1 7にはCO2 と水分が含まれているので、CO2 と水を 分離する分離器18に導入する。水分19は吸収塔5に 戻す。一方、ライン20の高濃度CO2 ガスは液化、ハ イドレート固化、水素還元、電解還元、光水分解還元等 の固定化あるいは再資源化工程に供給する。蒸発器16 の熱源21は熱交換器3の燃焼排ガスの熱などが利用さ

【0016】Ca (HCO3) 2 を分解した残りの固形 物 2 3 は C a (NO₂)₂ を分解するために加熱炉 2 2 に供給する。Ca(NO2)2は400~600℃に加 熱することによりNO2 とNOに分解する。NO2 とN Oの混合ガス24はNOを酸化するために酸化器25に 送り大部分のNOを酸化剤26によりNO2 に酸化す る。ここで生成されるNO2は、前記(4)式の反応を 吸収塔内で促進させるためにライン27、28から燃焼 排ガス4に、NO/NO2 のモル比の設定値が1近傍に なるように調整しながら供給する。ライン27の余剰の NO2 量はライン29から硝酸への転換器20に送る。 燃焼排ガス中のNO/NO2 のモル比を設定値に調整す るには、NO2 濃度センサー、燃焼排ガス中のNO、N 30 O₂ 濃度センサー及び調整弁41によって制御される。 それぞれの濃度信号はライン33、34、35、36か ら演算器100に入力させ調整弁41を作動させる。

【0017】吸収塔5では燃焼排ガスは吸収剤と気液接 触させることにより、SOx、NOxおよびCO2 は前 述の反応(1)から(5)の反応式により吸収剤に吸収 される。このとき、CaCO3 供給量を、被処理ガス中 から除去するSOx、NOxおよびCO2 の量と上記、 反応式に従ってほぼ当量になるように調節する。この 時、供給CaCO3 は完全に反応し未反応分は残留しな いように調整する。吸収液6はライン10より固液分離 器12、14でCaSO3 は別途酸化器に送りCaSO 4に酸化し石膏42を回収する。固液分離操作を経た吸 収液は100℃程度に加熱するとCa(HCO3)2が 分解する。反応は前述(6)式で進みCO2 ガスと(吸 収液に懸濁した状態の) CaCO3 を生成する。CO2 ガスはCO2 ガス固定・再資源化工程18に供し、Ca CO3 は吸収塔にリサイクルする。Ca(HCO3)2 分解操作を経た後の吸収液の一部をCa(NO2)2を 分解する。

【0018】 実施例2

図1の実施例において吸収反応における $CaCO_3$ 供給量を、前記反応式に基づく被処理ガス中から除去されるSOx、 $NOxおよびCO_2$ の量の化学反応論量より過剰にし、高い酸性除去率を得ることができる。それには図1のライン11から供給する吸収剤供給量を多くすることで可能である。しかし、吸収液には供給した未反応吸収剤が残り、石膏、吸収剤を分離する必要がある。例えば、吸収剤に石灰石を用いたときには吸収液のスラリーの固形物には、石膏、石灰石の混合物であり、これを分離することも可能である。通常石膏の粒径は50~70 μ mであり、石灰石が10 μ mと小さいので粒径によって分級し、石灰石は吸収塔に戻すことができる。その他の操作は実施例1と同様である。

【0019】実施例3

図2の吸収塔による燃焼排ガスを模擬したガス組成により以下に実施例を示す。図2の吸収塔150は内径70mmがで高さが1.7mである。模擬燃焼排ガス151は吸収塔150の下部から供給し、吸収液153と向流で気液接触させて実験を行った。吸収液の調整は調整タンク152から吸収剤のスラリーを供給して行った。また、吸収液への添加剤は調整タンク154からスラリーにして供給して行った。以下は上記に示した反応器による実施例である。

【0020】図3は、SO2 1000ppm、N2 残りの 模擬燃焼排ガスによる吸収液中のCaCO3 濃度とSO 2の除去率を○記号で示す。このとき吸収液量20リッ トルに対して模擬燃焼排ガス量は1Nm³の割合で接触 させた。液中のCaCO3 濃度が高くなると脱硫率も高 くなる。NO、NO2 除去率を図3の△、▲記号で示 す。NO単独(▲)では殆ど吸収液に除去されないのに 対して、NO2 /(NO+NO2)が0.2の時

(△)、除去率は26から33%の値を得た。NO単独では殆ど吸収されないが、NO2が共存するとNOの吸収除去性能を高める作用が明らかになった。CO2の除去率◇記号は液中のCaCO3 濃度が高くなるほど高まり、pHの依存性がある。従って、本発明のSOx、NOx、CO2の同時吸収による処理が可能である。

【0021】実施例4

図4は燃焼排ガス中には酸素が6~10%共存するので、模擬燃焼排ガスに酸素を6%混合させたときの脱硫性能とNO2 濃度の影響を調べた実施例を示す。脱硫性能は酸素が共存しない○記号に対し、模擬燃焼排ガスに酸素が6%混合すると(△)脱硫性能が高まる。しかし、CO2の除去、NO2、NOの除去性能にはあまり影響されないことが明らかにされた。一方、吸収液に硝酸、亜硝酸イオンが共存すると脱硫性能◇記号は低下する傾向にある。

【0022】 実施例 5

50 図5はNO2 / (NO+NO2) モル比と (NO+NO

2) の除去率を示す。NO2 / (NO+NO2) モル比 を0.2 (△) から0.25 (◇)、0.4 (○)、 0.5 (▽) にNO2 の割合が増加する程NOの除去率 が高まる傾向にある。従って、本発明によるCa(NO 2)2 を熱分解させ発生するNOを酸化したNO2 を燃 焼排ガスに混合させNO/NO2 モル比を1近傍に調整 する方法は有効である。

【0023】 実施例 6

図6はCa(NO2)2、CaCO3の熱分解特性を調 べた実施例を示す。分解率は電気炉で反応管を加熱して 10 特性を示すグラフである。 おき、空気を流通させて設定温度になったら試料約2 g を反応管内に挿入し、10分間焼成したときのCaO量 から求めた。Ca(NO2)2 (○)は400℃近傍で 80~90%がCaOに転換した。また、CaCO 3 (△) は800℃近傍から熱分解が活発となる。従っ て、本発明のCa(NO2)2の分解によりNO2、N Oの発生が可能である。

[0024]

【発明の効果】以上の本発明の方法によれば、SOx、 NOxおよびCO2を含む燃焼排ガス等から、SOx、 NOxおよびCO2 を同時に除去でき、除去物質を無害 化すると同時に再資源化に供することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の典型的な実施例のフロー工程図であ

10

【図2】本発明の効果を確認するための基礎試験装置の 概略図である。

【図3】模擬燃焼排ガス中のSOx、NOx、CO2 の 吸収実験結果を示すグラフである。

【図4】酸素共存、硝酸イオン共存時の脱硫性能を示す グラフである。

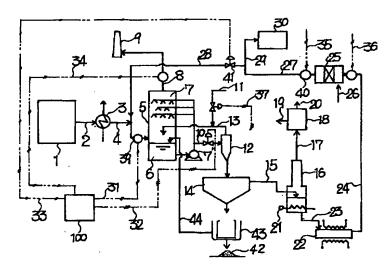
【図5】 NO2 / (NO+NO2) モル比とNOの吸収

【図6】 Ca(NO2)2、CaCO3の分解特性を示 すグラフである。

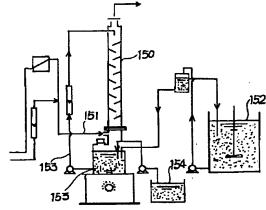
【符号の説明】

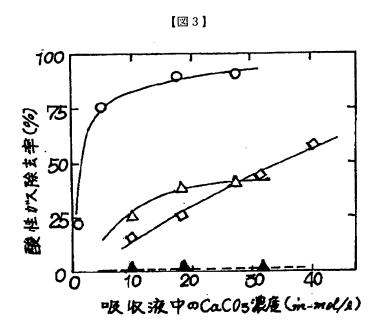
1・・燃焼器、2、4・・燃焼排ガス、3・・熱交換 器、5・・吸収塔、6・・吸収液、7・・気液接触部、 7′・・循環ポンプ、8・・処理ガス、9・・煙突、1 0 ・・吸収液抜き出しライン、11・・吸収剤供給ライ ン、12・・サイクロンまたは、石膏と石灰石分離機、 14 ・・シックナー、16 ・・蒸発器、17、20・・ 20 高濃度 CO2 ガス、21・・加熱源、22・・加熱器、 24・・NO2、NOガスライン、25・・酸化器、3 1、32、33、34、35、36、37・・制御ライ ン、100・・演算器

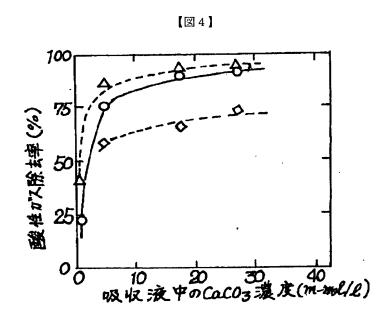
図1]

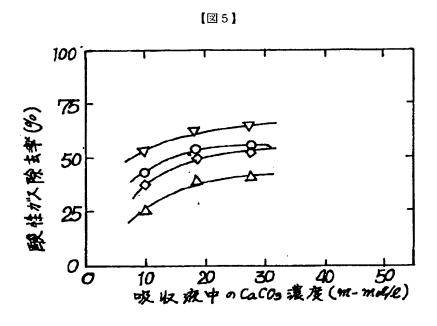


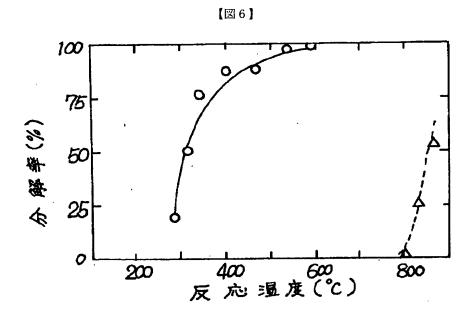
[図2]











フロントページの続き

(51) Int.CI.5

識別記号 庁内整理番号 FΙ

技術表示箇所

C 0 1 B 21/40

7305-4G В

31/20

7003-4G В

F 2 3 J 15/00

 $6850 - 3 \, \mathrm{K}$

(72) 発明者 嵐 紀夫

茨城県日立市久慈町4026番地 株式会社日 立製作所日立研究所内

(72) 発明者 宮寺 博

茨城県日立市久慈町4026番地 株式会社日 立製作所日立研究所内